

■統計データ・資料

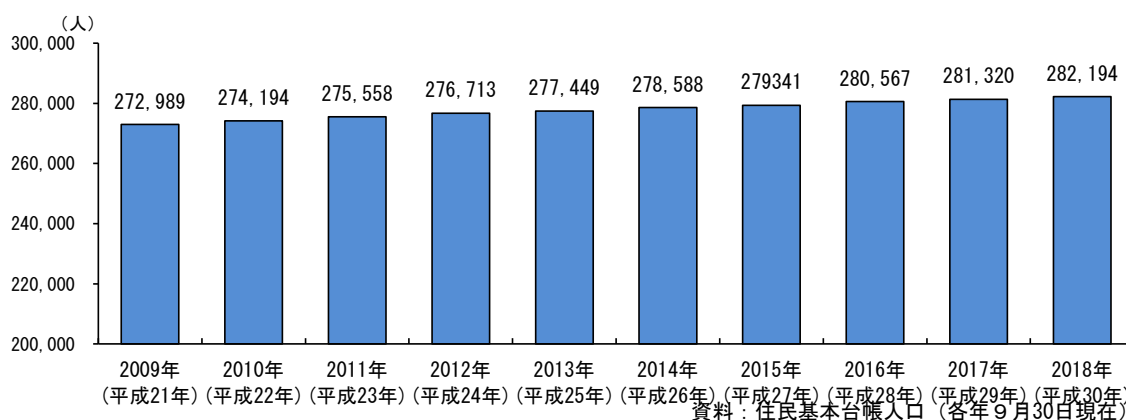
1 基礎データ

(1) 人口・世帯の動向

① 人口の推移

本市の人口は、緩やかながらも年々増加しており、2018年(平成30年)10月1日現在で282,194人となっています。

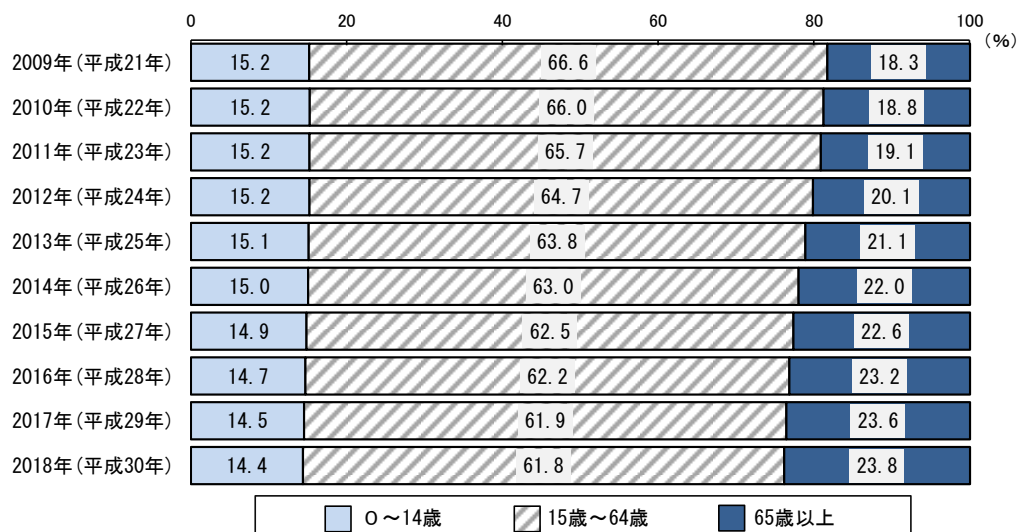
● 人口の推移



② 人口構成の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)の割合が年々減少しているのに対し、老年人口(65歳以上)の割合は増加を続けており、少子高齢化が着実に進行していることがうかがえます。

● 年齢3区分別人口の推移



※百分率は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%を上下することがある

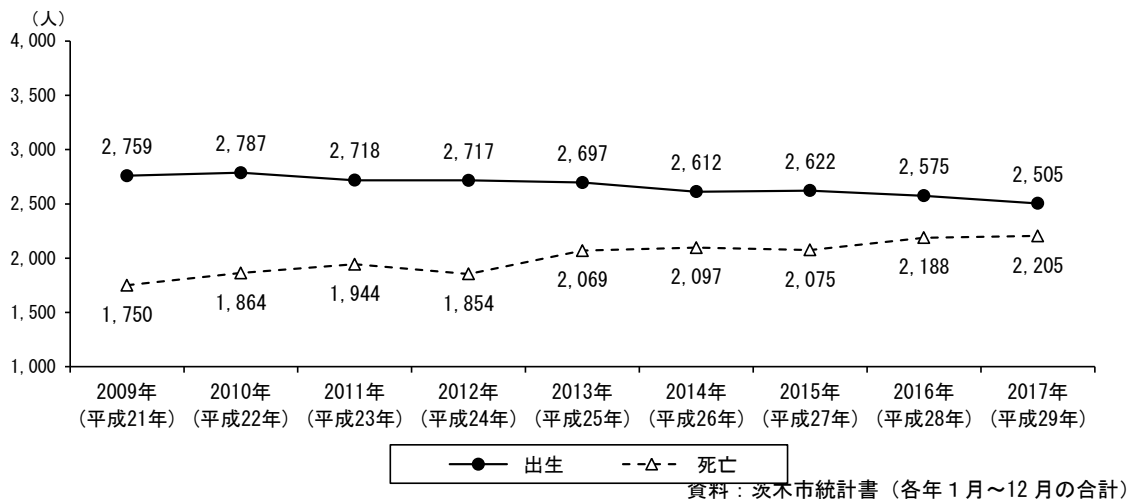
③ 自然動態

出生数は減少傾向にあるのに対し、死亡数は増加傾向にあります。近年、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていますが、出生数と死亡数の差は年々縮まっています。

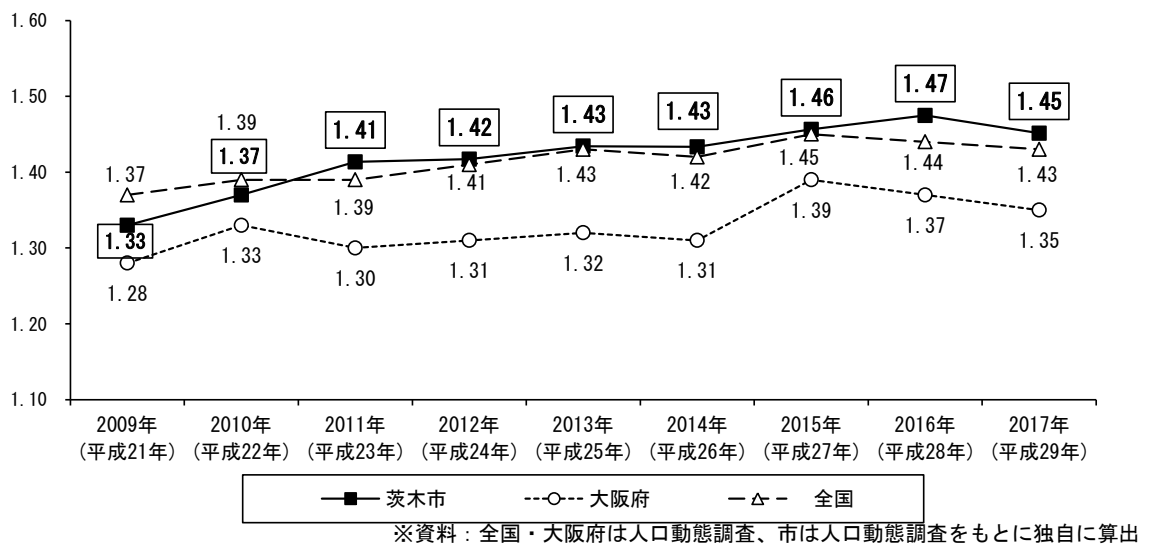
一人の女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率をみると、本市においては、各年とも大阪府と全国の数値を上回っていますが、大きな変化はなく推移しています。

また、母親の年齢5歳階級別の出生率をみると、20歳代は低下傾向にあるのに対し、30歳代は上昇傾向となっています。

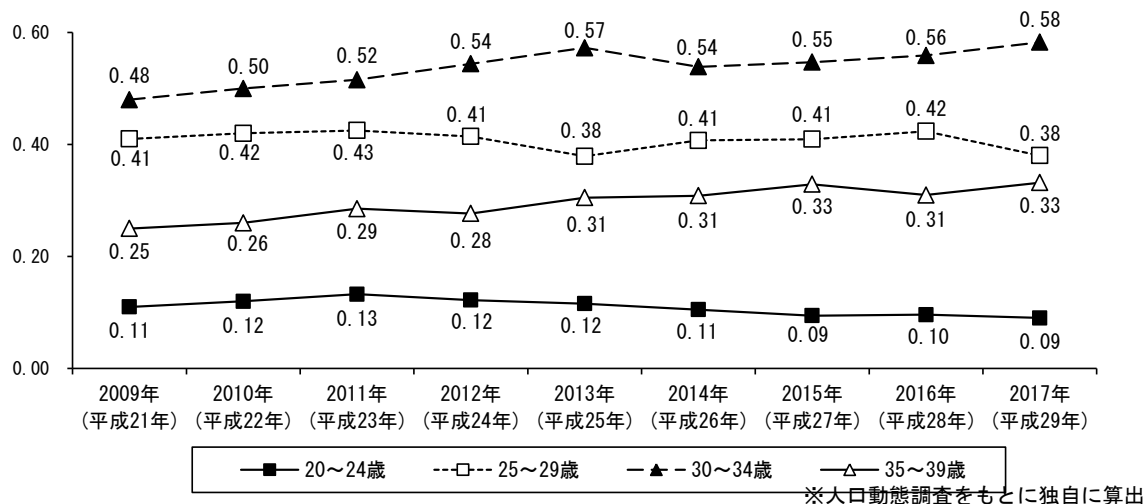
● 出生数と死亡数の推移



● 合計特殊出生率の推移



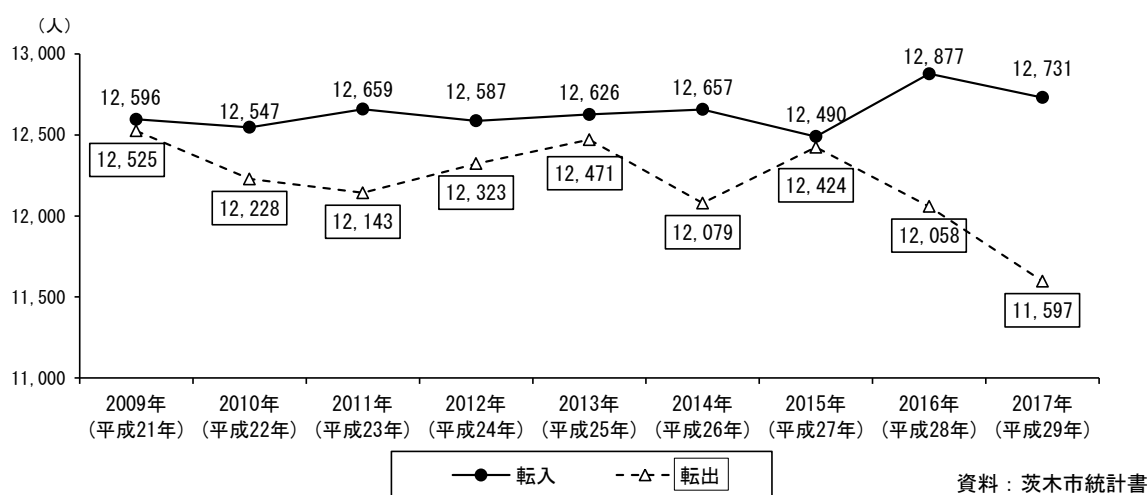
●母親の年齢5歳階級別出生率の推移



④ 社会動態

転入数は、ほぼ横ばいの状態が続いていましたが、2016年(平成28年)は前年に比べ387人増加し、12,877人となっています。2017年(平成29年)は12,731人で前年に比べ146人減少しましたが、それでも2016年(平成28年)に次いで2番目に多くなっています。一方、転出数は12,000人台で推移していましたが、ここ2年は減少傾向にあり、2017年(平成29年)は11,597人まで減少しました。転入数が転出数を上回る社会増(人口流入)が続いています。

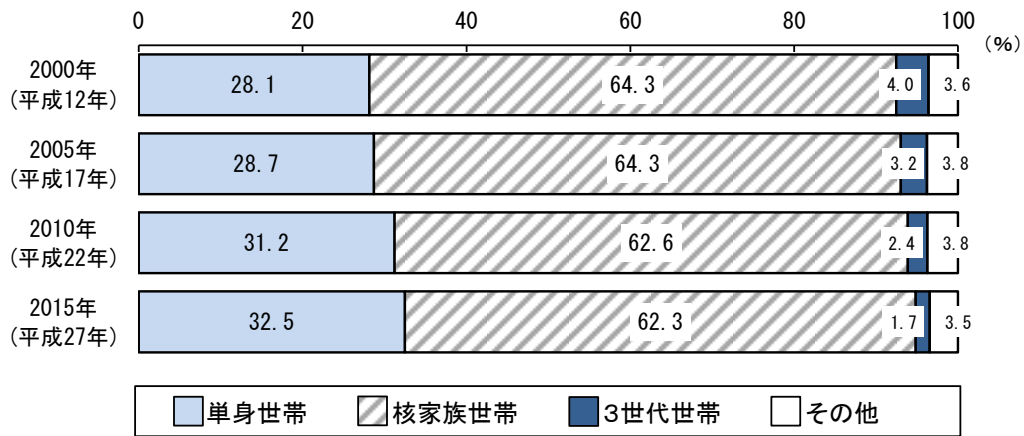
●転入数と転出数の推移



⑤ 世帯構成の推移

世帯構成の動きをみると、各年いずれも核家族世帯が最も多く、全体の約6割を占めています。また、単身世帯数は年々増加しており、2015年（平成27年）は2000年（平成12年）に比べると約1.4倍となっています。

●世帯構成の推移



	単身世帯	核家族世帯	3世代世帯	その他
2000年(平成12年)	27,976	63,956	3,934	3,582
2005年(平成17年)	30,133	67,566	3,348	3,986
2010年(平成22年)	35,028	70,287	2,662	4,231
2015年(平成27年)	37,852	72,676	1,997	4,050

資料：国勢調査（各年10月1日現在）
 ※百分率は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある

⑥ 子どものいる世帯数の推移

6歳未満の子どものいる世帯、18歳未満の子どものいる世帯ともに世帯全体に占める割合は、減少傾向にあります。

一方、6歳未満の子どものいる世帯及び18歳未満の子どものいる世帯のうち、女親と子どもから成る世帯の割合は年々増加していましたが、2015年(平成27年)はやや減少しています。

●子どものいる世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	6歳未満の子どものいる世帯							
		計	対世帯 数比(%)	男親と子ども から成る世帯	割合 (%)	女親と子ども から成る世帯	割合 (%)	その他の 世帯	割合 (%)
2000年 (平成12年)	99,448	12,057	12.1	17	0.14	452	3.75	11,588	96.11
2005年 (平成17年)	105,033	12,618	12.0	23	0.18	498	3.95	12,097	95.87
2010年 (平成22年)	112,208	12,354	11.0	31	0.25	522	4.23	11,801	95.52
2015年 (平成27年)	116,575	12,063	10.3	26	0.22	488	4.05	11,549	95.74
	世帯数	18歳未満の子どものいる世帯							

	(世帯)	計	対世帯 数比(%)	男親と子ども から成る世帯	割合 (%)	女親と子ども から成る世帯	割合 (%)	その他の 世帯	割合 (%)
2000年 (平成12年)	99,448	27,268	27.4	247	0.91	2,039	7.48	24,982	91.62
2005年 (平成17年)	105,033	27,296	26.0	240	0.88	2,491	9.13	24,565	89.99
2010年 (平成22年)	112,208	27,808	24.8	219	0.79	2,787	10.02	24,802	89.19
2015年 (平成27年)	116,575	28,794	24.7	204	0.71	2,704	9.39	25,886	89.90

資料：国勢調査・各年10月1日現在

※百分率の端数処理を行っているため、比率の合計が100%にならない場合がある

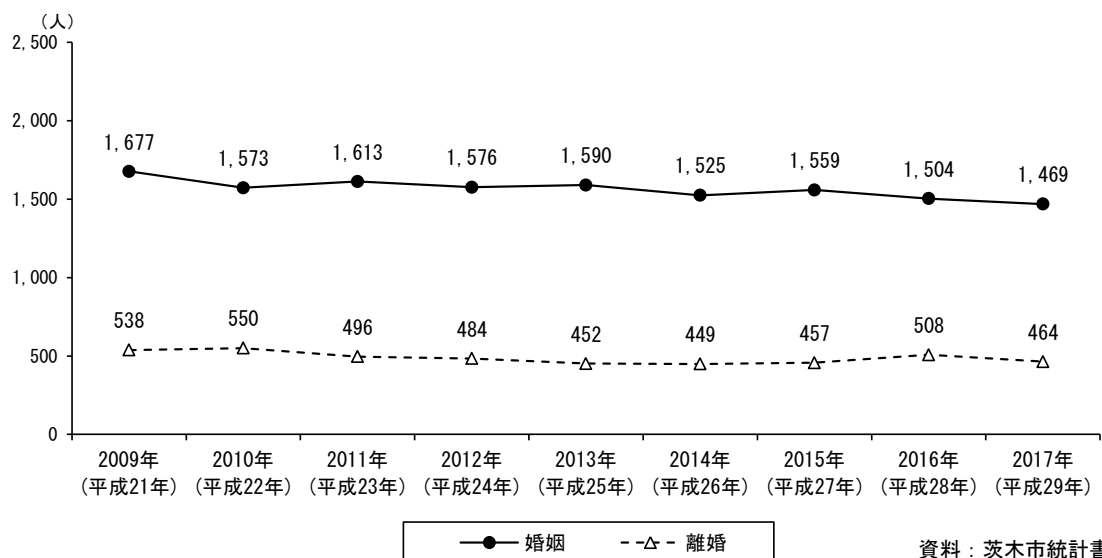
⑦ 婚姻・離婚件数

婚姻・離婚件数の推移をみると、婚姻は近年減少傾向にあります。離婚はほぼ横ばいですが、2017年（平成29年）は前年に比べ減少しています。

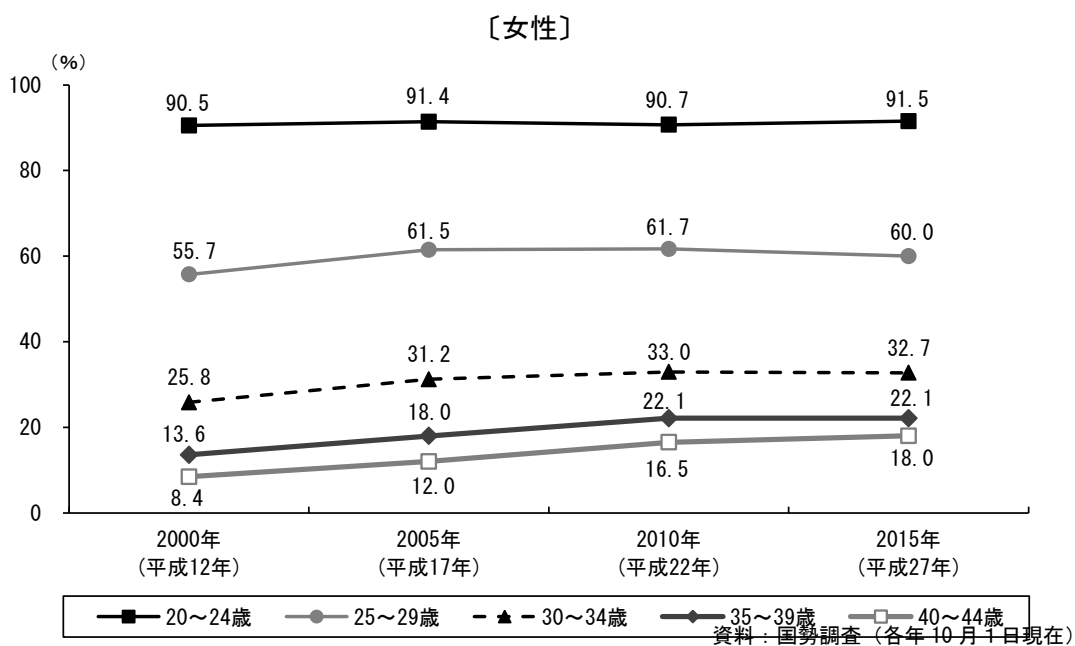
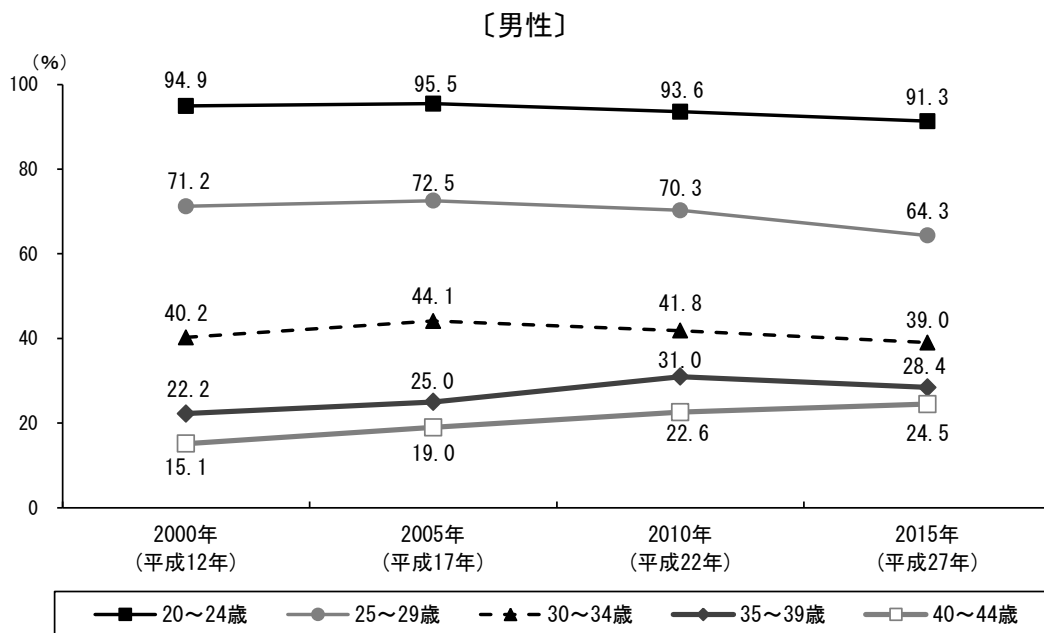
婚姻・離婚件数の差をみると、婚姻件数が離婚件数よりも1,000件前後多い状況が継続しています。

年齢別に未婚率の推移をみると、35歳以上の未婚率が男女とも上昇傾向にあり、女性の場合は30～34歳の未婚率も上昇しています。

● 婚姻・離婚件数の推移



●年齢別未婚率の推移



(2) 産業・就業状況の動向

① 産業別就業構造

茨木市における就業人口を国勢調査でみると、就業者数は年々減少し、平成27年(2015年)は126,662人となっています。

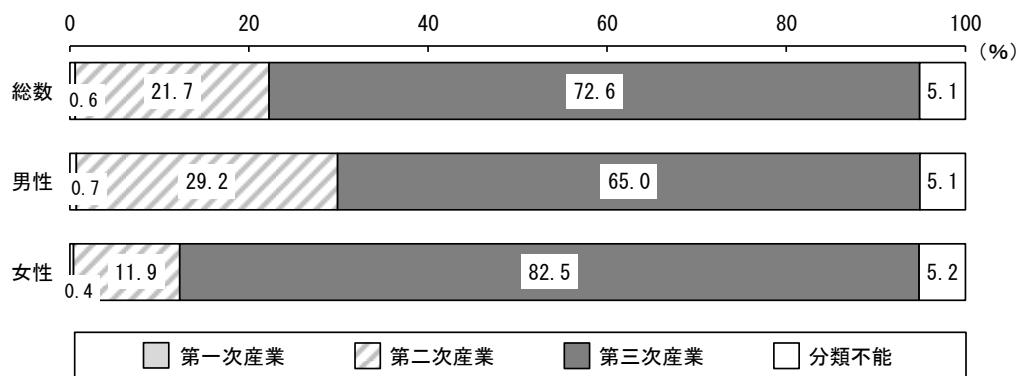
産業分類別にみると、男女とも第三次産業の従事者の割合が高く、女性では82.5%を占めています。また、第一次産業に従事する人は極めて少なく、第二次産業は男性の割合が高くなっています。

●産業分類別就業人口の推移

		(人)				
		合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能
2000年 (平成12年)	総数	127,192	965	33,544	89,710	2,973
	男性	78,173	624	25,894	50,051	1,604
	女性	49,019	341	7,650	39,659	1,369
2005年 (平成17年)	総数	125,758	1,005	29,031	93,271	2,451
	男性	74,873	637	22,476	50,331	1,429
	女性	50,885	368	6,555	42,940	1,022
2010年 (平成22年)	総数	123,012	808	26,418	89,210	6,576
	男性	71,757	554	20,314	47,100	3,789
	女性	51,255	254	6,104	42,110	2,787
2015年 (平成27年)	総数	126,662	736	27,454	91,996	6,476
	男性	71,700	512	20,934	46,625	3,629
	女性	54,962	224	6,520	45,371	2,847

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

●産業分類別就業人口構成比（2015年(平成27年)）



資料：国勢調査（10月1日現在）

② 事業所数と従業者数の推移

2014年(平成26年)の事業所数および従業者数は、2009年(平成21年)に比べると減少しています。

産業分類別に事業所数をみると、ほとんどの業種が減少している中、「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」は増加しています。従業者数は、「農林・林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」で増加しています。

●産業分類別にみた事業所数と従業者数の推移

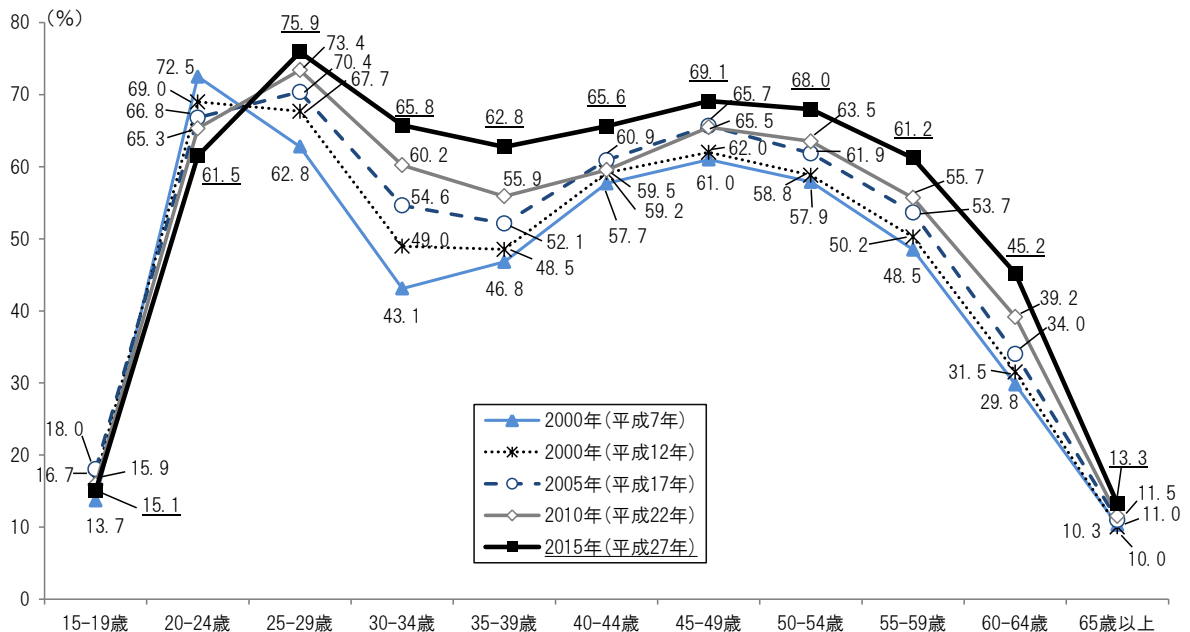
	事業所数 (箇所)		従業者数 (人)	
	2009年 (平成21年)	2014年 (平成26年)	2009年 (平成21年)	2014年 (平成26年)
総数	9,809	9,663	114,228	111,496
農業、林業	11	10	121	233
漁業	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	5	6
建設業	725	688	5,783	5,113
製造業	536	479	13,468	11,562
電気・ガス・熱供給・水道業	17	13	286	308
情報通信業	68	54	991	350
運輸業、郵便業	361	373	12,032	10,543
卸売業、小売業	2,534	2,339	25,699	24,506
金融業、保険業	136	123	2,128	3,415
不動産業、物品賃貸業	1,200	1,254	4,145	4,117
学術研究、専門・技術サービス業	338	320	3,476	3,728
宿泊業、飲食サービス業	1,230	1,194	10,071	9,007
生活関連サービス業、娯楽業	786	749	4,807	3,880
教育、学習支援業	427	465	6,702	7,459
医療、福祉	809	990	13,573	17,828
複合サービス事業	37	33	293	324
サービス業(他に分類されないもの)	553	541	8,342	6,893
公務(他に分類されるものを除く)	40	36	2,306	2,224

資料：経済センサス基礎調査結果（各年7月1日現在）

③ 女性の年齢別労働力率

女性の年齢別労働力率をみると、20～24歳以下を除く各年代で上昇しています。2015年(平成27年)は、25～29歳が75.9%で最も高く、過去に比べM字カーブは緩やかになってきているものの、35～39歳の割合は62.8%と、30歳代前半から後半にかけて低下しています。

●女性の年齢別労働力率



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(3) 本市の子どもに関する施策の現状

① 保育所の設置状況

2018年度(平成30年度)の保育所数をみると、認可保育所は公立5か所、私立13か所の計18か所となっています。

その他認可事業等施設(市の助成金交付要綱対象施設)については、小規模保育事業が19か所で年々増加し、事業所内保育施設は2か所となっています。

また、2014年度(平成26年度)から設置している待機児童保育室は2か所となっています。

●認可保育所の設置数の推移 (か所)

	公立	私立	合計
2013(平成25)年度	10	31	41
2014(平成26)年度	8	36	44
2015(平成27)年度	6	20	26
2016(平成28)年度	5	17	22
2017(平成29)年度	5	14	19
2018(平成30)年度	5	13	18

(各年度4月1日現在) 資料: 保育幼稚園総務課

●その他認可事業等の設置数の推移 (か所)

	小規模保育事業	事業所内保育事業	待機児童保育室
2013(平成25)年度	-	-	-
2014(平成26)年度	-	-	2
2015(平成27)年度	10	1	2
2016(平成28)年度	14	1	2
2017(平成29)年度	17	2	2
2018(平成30)年度	19	2	2

(各年度4月1日現在) 資料: 保育幼稚園総務課

② 保育所の入所状況

(ア) 保育所の入所状況の推移

保育所の入所児童の総数は、2018年度(平成30年度)現在、公立・私立をあわせて1,853人となっており、就学前児童数に占める入所率は12.0%で、認定こども園への移行などを背景に減少傾向にあります。入所児童数の内訳をみると、公立は552人で入所率は3.6%、私立は1,301人で同8.4%となっています。

保育所定員に対する在籍率は、公立・私立とも各年100%を超えており、近年は、110%前後で推移しています。

その他認可事業等の入所状況をみると、いずれの施設も増加傾向にあります。

●認可保育所の入所状況の推移

	就学前 児童数 (人)	公立				私立				合計			
		定員 (人)	入所 児童数 (人)	入所率 (%)	在籍率 (%)	定員 (人)	入所 児童数 (人)	入所率 (%)	在籍率 (%)	定員 (人)	入所 児童数 (人)	入所率 (%)	在籍率 (%)
2013年度 (平成25年度)	16,481	1,090	1,185	7.2	108.7	3,160	3,499	21.2	110.7	4,250	4,684	28.4	110.2
2014年度 (平成26年度)	16,460	850	917	5.6	107.9	3,710	3,957	24.0	106.7	4,560	4,874	29.6	106.9
2015年度 (平成27年度)	16,247	610	671	4.1	110.0	1,810	1,976	12.2	109.2	2,420	2,647	16.3	109.4
2016年度 (平成28年度)	16,055	490	552	3.4	112.7	1,540	1,723	10.7	111.9	2,030	2,275	14.2	112.1
2017年度 (平成29年度)	15,763	490	554	3.5	113.1	1,260	1,370	8.7	108.7	1,750	1,924	12.2	109.9
2018年度 (平成30年度)	15,504	490	552	3.6	112.7	1,190	1,301	8.4	109.3	1,680	1,853	12.0	110.3

(各年度4月1日現在) 資料: 保育幼稚園総務課

※入所率=入所児童数/就学前児童数、在籍率=入所児童数/定員

※他市、南総持寺保育園への委託児童を含み、他市からの受託児童を除く

●その他認可事業等の入所状況の推移

(人)

	小規模保育事業	事業所内保育事業	待機児童保育室
2013(平成25)年度	-	-	-
2014(平成26)年度	-	-	31
2015(平成27)年度	160	13	53
2016(平成28)年度	245	3	60
2017(平成29)年度	283	9	56
2018(平成30)年度	334	22	67

(各年度4月1日現在) 資料: 保育幼稚園総務課

(イ) 認可保育所の入所希望者の状況

2018年度(平成30年度)までは、保育所入所待機児童数が100人を超えていましたが、保育所入所定員の拡充のほか、小規模保育事業の充実、市直営の待機児童室の設置などにより、2017年度(平成29年度)以降は減少しています。

●認可保育所待機児童数の推移

	待機児童数(人)
2013(平成25)年度	126
2014(平成26)年度	104
2015(平成27)年度	186
2016(平成28)年度	147
2017(平成29)年度	58
2018(平成30)年度	35

資料: 大阪府 HP 保育所等利用待機児童数等の状況について(各年4月1日時点)

③ 幼稚園の状況

幼稚園数は、2018年度（平成30年度）現在、21か所となっています。
園児数は、2018年度（平成30年度）5月1日現在では、3,413人となっています。

●幼稚園の設置数と園児数の推移

	設置数（か所）	定員数（人）	園児数（人）
2013(平成25)年度	26	6,110	4,575
2014(平成26)年度	26	6,110	4,495
2015(平成27)年度	26	6,110	4,436
2016(平成28)年度	26	6,110	4,227
2017(平成29)年度	21	5,130	3,659
2018(平成30)年度	21	5,130	3,413

資料：保育幼稚園総務課

※平成30年度茨木市公私立幼稚園連絡協議会資料（平成30年5月1日現在）を基に作成

※他市への委託児童を含み、他市からの受託児童を除く

※幼稚園型認定こども園を除く

④ 認定こども園の状況

認定こども園数は、2018年度（平成30年度）現在、32か所となっています。園児数は年々増加し、2018年度（平成30年度）現在では、4,258人、就学前児童数に占める入所率は27.5%となっています。

●認定こども園の設置数と園児数の推移

	設置数 （か所）	就学前 児童数（人）	定員 （人）	園児数 （人）	入所率 （%）	在籍率 （%）
2015(平成27)年度	19	16,247	2,469	2,425	14.9	98.2
2016(平成28)年度	23	16,055	2,934	2,973	18.5	101.3
2017(平成29)年度	31	15,763	4,034	3,979	25.2	98.6
2018(平成30)年度	32	15,504	4,334	4,258	27.5	98.2

（各年度4月1日現在） 資料：保育幼稚園総務課

※幼保連携型、幼稚園型及び保育所型を含む

※他市への委託児童を含み、他市からの受託児童を除く

※教育認定子ども及び保育認定子どもを含む

⑤ 0～5歳児の状況（2018年5月1日現在）

0～5歳児の就園状況は、幼稚園が22.0%、保育所が12.3%、認定こども園が28.1%となっています。

●0～5歳児の状況

(人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
人口	2,480	2,553	2,654	2,601	2,604	2,693	15,585
幼稚園	-	-	-	938	1,185	1,290	3,413
	-	-	-	36.1%	45.5%	47.9%	21.9%
保育所(園)	184	326	360	347	344	350	1,911
	7.4%	12.8%	13.6%	13.3%	13.2%	13.0%	12.3%
認定こども園	297	542	613	913	1010	989	4,364
	12.0%	21.2%	23.1%	35.1%	38.8%	36.7%	28.0%
その他	1,999	1,685	1,681	403	65	64	5,897
	80.6%	66.0%	63.3%	15.5%	2.5%	2.4%	37.8%

資料：保育幼稚園総務課

※人口・就園状況については、平成30年度茨木市公私立幼稚園連絡協議会資料（平成30年5月1日現在）を基に作成

※他市への委託児童を含み、他市からの受託児童を除く

※認定こども園については、幼保連携型、幼稚園型及び保育所型に在籍する教育認定子ども及び保育認定子どもを含む

※百分率は小数点第2位を四捨五入にしているため、比率の合計が100%にならない場合がある

⑥ 小中学校の状況

小学校児童数は、2018年度(平成30年度)現在16,502人で、学級数は695学級となっています。

中学校生徒数は2018年度(平成30年度)現在7,635人で、学級数は272学級となっています。

不登校者数は、2017年度(平成29年度)は241人で、市内全児童生徒数に占める不登校者数の割合は0.99%となっています。

公立の学童保育室は、2018年度(平成30年度)現在、市内小学校35か所に設置し、在籍児童数は2,593人で年々増加しています。

放課後子ども教室は、2017年度(平成29年度)は、32校開設しており、開設延日数は2,811日、延参加者数は333,013人と利用増が続いています。

●小学校児童数、学級数

	児童数(人)	学級数
2013(平成25)年度	16,586	603
2014(平成26)年度	16,585	622
2015(平成27)年度	16,517	630
2016(平成28)年度	16,381	645
2017(平成29)年度	16,404	641
2018(平成30)年度	16,502	695

●中学校生徒数、学級数

	生徒数(人)	学級数
2013(平成25)年度	7,916	265
2014(平成26)年度	7,845	266
2015(平成27)年度	7,883	272
2016(平成28)年度	7,822	270
2017(平成29)年度	7,855	276
2018(平成30)年度	7,635	272

(各年度5月1日現在) 資料：学校基本調査(学務課)

●不登校者数

	不登校者数 (人)	市内全児童生徒数に占める 不登校者数の割合 (%)
2013(平成 25)年度	227	0.93
2014(平成 26)年度	225	0.92
2015(平成 27)年度	216	0.89
2016(平成 28)年度	239	0.99
2017(平成 29)年度	241	0.99

(各年度 3 月末現在) 資料: 茨木市教育委員会事務管理執行状況の点検及び評価報告書(学校教育推進課)

●学童保育室の状況

	施設数	支援の単位数	児童数(人)
2013(平成 25)年度	32	32	1,708
2014(平成 26)年度	32	33	1,809
2015(平成 27)年度	32	47	1,986
2016(平成 28)年度	33	56	2,203
2017(平成 29)年度	35	68	2,493
2018(平成30)年度	35	73	2,593

(各年度 4 月 1 日現在) 資料: 学童保育課

●放課後子ども教室の状況

	開設校数	開設延日数	延参加者数(人)
2013(平成 25)年度	32	2,495	250,928
2014(平成 26)年度	32	2,599	266,185
2015(平成 27)年度	32	2,672	283,810
2016(平成 28)年度	32	2,776	309,261
2017(平成 29)年度	32	2,811	333,013

(各年度 3 月末現在) 資料: 社会教育振興課

⑦ 障害児療育の状況

児童発達支援事業すくすく教室、ばら親子教室は、療育施設の再編整備に伴い、平成30年度からはすくすく親子教室として実施しています。

障害児通所支援については、全般に利用者が増加していますが、特に放課後等デイサービスの利用者が急増しています。

●児童発達支援事業すくすく教室

	利用回数(回)	相談件数(件)
2013(平成25)年度	3,376	364
2014(平成26)年度	3,719	252
2015(平成27)年度	3,239	263
2016(平成28)年度	3,297	189
2017(平成29)年度	3,585	132

(各年度3月末現在) 資料：子育て支援課

●児童発達支援事業すくすく親子教室

	利用回数(回)	相談件数(件)
2018(平成30)年度	4,221	189

(各年度3月末現在) 資料：子育て支援課

●あけぼの学園、ばら親子教室

	児童発達支援センター あけぼの学園在籍数(人)	児童発達支援事業所 ばら親子教室在籍数(人)
2013(平成25)年度	54	88
2014(平成26)年度	62	94
2015(平成27)年度	60	68
2016(平成28)年度	56	69
2017(平成29)年度	63	67
2018(平成30)年度	64	-

(各年度3月末現在) 資料：子育て支援課

●障害児通所支援

(人)

	医療型児童 発達支援	児童発達 支援	放課後等デイサービス				合計
	未就学児童	未就学児童	小学生	中学生	高校生	小計	
2013(平成25)年度	60	494	183	68	35	286	840
2014(平成26)年度	67	496	236	75	58	369	932
2015(平成27)年度	78	486	280	91	67	438	1,002
2016(平成28)年度	87	502	346	98	78	522	1,111
2017(平成29)年度	85	547	412	122	75	609	1,241
2018(平成30)年度	90	540	461	137	98	696	1,326

(各年度3月末現在) 資料：子育て支援課

⑧ 地域における子育て支援事業の状況

(ア) 延長保育の利用状況

延長保育は、2017年度（平成29年度）は72か所で実施されています。利用者数は増加傾向にあり、2017年度（平成29年度）は2,194人が利用しています。

	実施施設数（か所）	利用者数（人）
2013(平成 25)年度	42	-
2014(平成 26)年度	47	-
2015(平成 27)年度	59	1,807
2016(平成 28)年度	63	1,977
2017(平成 29)年度	72	2,194
2018(平成30)年度	74	実績未確定

（実施施設数：各年度4月1日現在） 資料：保育幼稚園事業課

(イ) 幼稚園・認定こども園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）の利用状況

幼稚園・認定こども園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）は、2017年度（平成29年度）は43か所で実施されています。利用者数は増加傾向にあり、2017年度（平成29年度）は176,970人が利用しています。

	実施施設数(箇所)	利用者数（人日）
2013(平成 25)年度	-	-
2014(平成 26)年度	24	90,339
2015(平成 27)年度	41	117,590
2016(平成 28)年度	41	143,605
2017(平成 29)年度	43	177,201
2018(平成30)年度	44	実績未確定

（実施施設数：各年度4月1日現在） 資料：保育幼稚園事業課

(ウ) その他の一時預かり保育（保育所等）の利用状況

その他の一時預かり保育（保育所等）は、2017年度（平成29年度）は28か所で実施されています。利用者数は、2017年度（平成29年度）は1,528人が利用しています。

	実施施設数(か所)	利用者数（人日）
2013(平成 25)年度	26	8,895
2014(平成 26)年度	28	2,657
2015(平成 27)年度	31	13,002
2016(平成 28)年度	31	13,920
2017(平成 29)年度	28	1,518
2018(平成30)年度	29	実績未確定

（実施施設数：各年度4月1日現在） 資料：保育幼稚園事業課

(エ) 乳児家庭全戸訪問事業の利用状況

乳児家庭全戸訪問事業の利用状況は、2,400人前後で推移しており、2017年度（平成29年度）は2,343人が利用しています。

	実績（人）
2013(平成25)年度	2,539
2014(平成26)年度	2,438
2015(平成27)年度	2,463
2016(平成28)年度	2,456
2017(平成29)年度	2,343

（各年度4月1日現在） 資料：子育て支援課

(オ) 休日保育の利用状況

休日保育は、2017年度（平成29年度）は1か所で実施されています。利用者数は2017年度（平成29年度）で221人であり、前年度より77人減少しています。

	実施施設数(か所)	利用者数(人)
2013(平成25)年度	1	21
2014(平成26)年度	1	72
2015(平成27)年度	1	143
2016(平成28)年度	1	298
2017(平成29)年度	1	221
2018(平成30)年度	1	実績未確定

（実施施設数：各年度4月1日現在） 資料：保育幼稚園事業課

(カ) 病児・病後児保育の利用状況

病児・病後児保育は、2017年度（平成29年度）は病児対応型が2か所、病後児対応型が2か所、体調不良児対応型が42か所で実施されており、とくに病児対応型の利用者数が多くなっています。

	病児対応型		病後児対応型		体調不良児対応型
	実施施設数(か所)	利用者数(人)	実施施設数(か所)	利用者数(人)	実施施設数(か所)
2013(平成25)年度	2	646	2	116	34
2014(平成26)年度	2	650	2	125	35
2015(平成27)年度	2	647	2	116	36
2016(平成28)年度	2	735	2	132	36
2017(平成29)年度	2	713	2	113	42
2018(平成30)年度	2	実績未確定	2	実績未確定	42

（実施施設数：各年度4月1日現在） 資料：保育幼稚園事業課

(キ) 地域子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業）の利用状況

地域子育て支援センターは、2018年度（平成30年度）は5か所で実施されています。利用者数は、2017年度（平成29年度）は20,896人が利用しています。

	実施施設数(か所)	利用者数(人)
2013(平成25)年度	7	31,918
2014(平成26)年度	7	31,187
2015(平成27)年度	7	34,047
2016(平成28)年度	7	30,012
2017(平成29)年度	5	20,896
2018(平成30)年度	5	12,120

(実施施設数：各年度4月1日現在) 資料：子育て支援課
 ※2018(平成30)年度の利用者数は10月末日現在

(ク) つどいの広場（地域子育て支援拠点事業）の利用状況

つどいの広場は、2018年度（平成30年度）は17か所で実施されています。利用者数は、2017年度（平成29年度）は107,995人であり、2014年度（平成26年度）以降10～11万人台で推移しています。

	実施施設数(か所)	利用者数(人)
2013(平成25)年度	12	95,973
2014(平成26)年度	12	108,164
2015(平成27)年度	13	104,860
2016(平成28)年度	14	116,338
2017(平成29)年度	15	107,995
2018(平成30)年度	17	62,215

(実施施設数：各年度4月1日現在) 資料：子育て支援課
 ※2018(平成30)年度の利用者数は10月末日現在

(ケ) 子育て支援事業（子育てサロン）の利用状況

子育てサロンは、2017年度（平成29年度）は233回実施しており、参加延人数は6,183人となっています。ボランティアの延人数は2,333人であり、増加傾向がみられます。

	実施回数(回)	参加延人数(人)	ボランティア 延人数(人)
2013(平成25)年度	176	6,312	1,609
2014(平成26)年度	169	6,235	1,802
2015(平成27)年度	201	6,396	1,947
2016(平成28)年度	209	7,307	2,170
2017(平成29)年度	233	6,183	2,333

資料：社会福祉協議会

(コ) ショートステイの利用状況

ショートステイは、2018年度（平成30年度）は7か所で実施されています。利用者数は2017年度（平成29年度）は8人、延べ利用日数は32日となっています。

	実施施設数(か所)	利用者数(人)	延利用日数(日)
2013(平成25)年度	3	11	39
2014(平成26)年度	3	7	25
2015(平成27)年度	7	12	56
2016(平成28)年度	7	11	60
2017(平成29)年度	7	8	32
2018(平成30)年度	7	12	72

(実施施設数：各年度4月1日現在) 資料：子育て支援課
 ※2018(平成30)年度の利用者数は10月末日現在

(サ) トワイライトステイの利用状況

トワイライトステイは、2018年度（平成30年度）は5か所で実施されています。利用者数は、2017年度（平成29年度）が32人、延べ利用日数は76日となっています。

	実施施設数(か所)	利用者数(人)	延利用日数(日)
2013(平成25)年度	3	1	90
2014(平成26)年度	3	1	76
2015(平成27)年度	5	3	3
2016(平成28)年度	5	16	16
2017(平成29)年度	5	32	76
2018(平成30)年度	5	5	5

(実施施設数：各年度4月1日現在) 資料：子育て支援課
 ※2018(平成30)年度の利用者数は10月末日現在

(シ) ファミリー・サポート・センター事業の利用状況

ファミリー・サポート・センター事業は、2017年度（平成29年度）の活動件数は4,602件となっています。2017年度（平成29年度）は、保育の援助を受けたいとする依頼会員は1,212人、保育の援助を行いたい援助会員は305人、援助を受けることと行うことの両方を希望する両方会員は247人となっており、近年、会員数は1,700人台で推移しています。

	活動件数(件)	依頼会員(人)	援助会員(人)	両方会員(人)	会員合計(人)
2013(平成25)年度	6,163	1,178	376	278	1,832
2014(平成26)年度	5,975	1,174	369	275	1,818
2015(平成27)年度	4,984	1,225	365	261	1,851
2016(平成28)年度	4,290	1,221	309	250	1,780
2017(平成29)年度	4,602	1,212	305	247	1,764

資料：子育て支援課

⑨ 母子保健事業の状況

(ア) 妊婦・乳幼児健康診査の受診状況

乳幼児の健康診査の受診率は4か月児、1歳8か月児ともにここ数年は97%以上の受診率となっています。3歳6か月児については、いずれの年度も乳児に比べるとやや低くなっています。

歯科健診については、一次健診として1歳8か月児、2歳3か月児、3歳6か月児に対し実施しており、また、2歳3か月児の歯科健診後の要注意者には、2歳5か月児に対し予防健診事業を実施しています。受診率をみると、2017年度（平成29年度）は、2歳3か月児は85.8%、2歳5か月児は72.4%となっています。

●妊婦・乳幼児健康診査の受診状況の推移

	妊婦一般 受診数（人）	乳児一般 受診数（人）	乳児後期 受診数（人）
2013(平成25)年度	32,818	2,330	2,441
2014(平成26)年度	33,444	2,232	2,490
2015(平成27)年度	33,115	2,305	2,459
2016(平成28)年度	32,302	2,262	2,497
2017(平成29)年度	32,273	2,167	2,383

資料：保健医療課

	4か月			1歳8か月			3歳6か月		
	対象数 (人)	受診数 (人)	受診率 (%)	対象数 (人)	受診数 (人)	受診率 (%)	対象数 (人)	受診数 (人)	受診率 (%)
2013年度 (平成25年度)	2,730	2,711	99.3	2,760	2,687	97.4	2,809	2,645	94.2
2014年度 (平成26年度)	2,617	2,547	97.3	2,717	2,648	97.5	2,806	2,667	95.0
2015年度 (平成27年度)	2,611	2,552	97.7	2,631	2,561	97.3	2,698	2,591	96.0
2016年度 (平成28年度)	2,560	2,558	99.9	2,648	2,588	97.7	2,657	2,555	96.2
2017年度 (平成29年度)	2,521	2,466	97.8	2,632	2,587	98.3	2,614	2,515	96.2

(対象数：各年度4月1日現在) 資料：保健医療課

●幼児歯科健診の受診状況の推移

	2歳3か月児		2歳5か月児(2.370-)	
	実績(人)	受診率(%)	実績(人)	受診率(%)
2013(平成25)年度	2,362	87.2	573	74.3
2014(平成26)年度	2,399	88.1	586	73.0
2015(平成27)年度	2,352	86.9	572	75.0
2016(平成28)年度	2,254	87.2	558	73.4
2017(平成29)年度	2,238	85.8	542	72.4

資料：保健医療課

(イ) 保健指導の実施状況

2017年度（平成29年度）の保健指導の実施状況をみると、母子健康手帳の交付が延べ2,689件、訪問指導が延べ6,213件となっています。

随時で受け付けている保健相談の件数は、2017年度（平成29年度）は面接が293件、電話が926件で、合計1,219件となっています。

訪問指導は、2017年度（平成29年度）の延訪問件数が6,213件であり、そのうち乳児が延べ2,665件と最も多くなっています。

また、健康教室では、妊婦やその夫を対象にした「パパ&ママクラス（両親教室）」の参加者が増加傾向にあります。また、乳幼児をもつ保護者を対象にした離乳食講習会を実施しており、近年、参加延べ件数は計850件前後となっています。

●母子保健指導の実施状況の推移

延数(件)

	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
母子健康手帳の交付 〔妊娠届をした者に、母子健康手帳を交付〕	2,782	2,872	2,721	2,674	2,689
出前講座・出前型乳幼児保健相談 〔保健師、栄養士が乳幼児の保護者が参加する子育てサークル、子育てサロンなどの子育てグループにおける育児に関する出前講座及び相談〕	1,578	1,794	1,698	-	-
訪問指導 〔保健師・助産師による妊産婦の健康、乳幼児の発達・育児等の訪問指導〕	3,192	3,565	4,545	3,520	6,213

資料：保健医療課

●保健相談（随時）件数の推移

	面接(件)	電話(件)
2013(平成25)年度	86	547
2014(平成26)年度	137	818
2015(平成27)年度	116	644
2016(平成28)年度	2,534	765
2017(平成29)年度	293	926

資料：保健医療課

●訪問指導の内訳

	延訪問 件数	内訳(件)						
		妊婦	産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他
2013(平成25)年度	3,192	74	659	160	189	489	1,107	514
2014(平成26)年度	3,565	143	877	217	227	675	897	529
2015(平成27)年度	4,545	235	1,099	162	373	846	1,134	696
2016(平成28)年度	3,520	263	934	149	245	754	750	425
2017(平成29)年度	6,213	225	788	161	176	2,665	1,948	250

資料：保健医療課

●健康教室の実施状況の推移

	パパママ クラス	離乳食講習会		赤ちゃんと 保護者のつどい		幼児食 講習会
	延数(人)	ごっくん 延数(人)	かみかみ 延数(人)	平日延数 (人)	休日延数 (人)	延数(人)
2013(平成25)年度	1,065	618	307	807	220	217
2014(平成26)年度	634	555	313	17	217	270
2015(平成27)年度	595	558	298	-	237	274
2016(平成28)年度	865	594	260	-	-	199
2017(平成29)年度	954	580	261	-	-	170

資料：保健医療課

(ウ) 予防接種

乳幼児、児童の感染症に対する抵抗力を高めるため、各種予防接種を委託医療機関、こども健康センター等で実施しています。

●予防接種の被接種者数の推移

(人)

	ヒブ	小児用肺炎球菌	4種混合	3種混合	2種混合	日本脳炎	ポリオ	風しん・麻しん混合	麻しん	風しん	BCG	水痘	B型肝炎	子宮頸がん予防
2013(平成25)年度	11,857	11,742	8,090	3,490	1,877	10,451	4,061	5,186	2	0	2,322	-	-	828
2014(平成26)年度	10,814	10,733	10,272	753	1,881	9,201	1,890	5,184	1	0	2,481	5,584	-	30
2015(平成27)年度	10,300	10,259	10,312	7	1,690	8,192	428	4,999	0	0	2,609	5,216	-	27
2016(平成28)年度	10,367	10,384	10,513	0	1,914	9,682	210	5,248	0	0	2,586	4,901	4,100	9
2017(平成29)年度	9,895	9,900	9,909	0	1,787	9,864	110	5,076	1	0	2,477	4,802	7,417	10

資料：保健医療課

- 注：1) 4種混合はジフテリア・破傷風・百日せき・ポリオ、3種混合はジフテリア・破傷風・百日せき、2種混合はジフテリア・破傷風です。
- 2) 4種混合は、平成24年11月から実施。
- 3) ポリオは、平成24年9月に生ワクチンを2回接種から不活化ワクチンの4回接種に変更になりました。
- 4) 麻しん・風しん混合(単独含む)の対象は、平成20～24年度の時限措置として、中学1年生・高校3年生相当年も含みます。
- 5) ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防は、平成25年4月から実施。
- 6) 平成25年度の麻しん・風しん混合に長期療養による接種者1人を含みます。
- 7) 水痘、成人用肺炎球菌は、平成26年10月から実施。
- 8) 平成26年度の麻しん・風しん混合に長期療養による接種者3人を含みます。
- 9) 平成26年度のBCG、2種混合に長期療養による接種者各1人を含みます。
- 10) 平成27年度の麻しん風しん混合に長期療養による接種者1人を含みます。
- 11) 平成27年度の水痘に長期療養による接種者2人を含みます。
- 12) B型肝炎は、平成28年10月から実施。
- 13) 平成28年度のBCGに長期療養による接種者1人を含みます。
- 14) 平成28年度の麻しん・風しん混合に長期療養による接種者3人を含みます。
- 15) 平成28年度の水痘に長期療養による接種者4人を含みます。
- 16) 平成29年度の2種混合、麻しん、風しん混合に長期療養による摂取者各1人を含みます。
- 17) 平成29年度のポリオ、B型肝炎に長期療養による摂取者各2人を含みます。

⑩ 民生委員・児童委員の活動状況

民生委員は児童委員を兼ねており、2017年度（平成29年度）現在で385人となっています。子育て・母子保健、子どもの地域生活、子どもの教育・学校生活関係をあわせた相談件数は2017年度（平成29年度）で2,699件となっており、前年度（2,588件）に比べ111件増加しています。

● 民生委員・児童委員の活動状況

	民生委員・ 児童委員数（人） （4月1日現在）	相談指導件数（延べ件数）				計 （件）
			子育て・ 母子保健 （件）	子どもの地域 生活 （件）	子どもの教育 ・学校生活 （件）	
2013年度 （平成25年度）	394	9,965	315 11.1%	1634 57.4%	897 31.5%	2846 100.0%
2014年度 （平成26年度）	389	10,516	278 9.6%	1,808 62.4%	813 28.0%	2,899 100.0%
2015年度 （平成27年度）	396	11,752	350 11.8%	1,954 66.0%	656 22.2%	2,960 100.0%
2016年度 （平成28年度）	398	11,308	319 12.3%	1,617 62.5%	652 25.2%	2,588 100.0%
2017年度 （平成29年度）	385	11,563	311 11.5%	1,522 56.4%	866 32.1%	2,699 100.0%

※百分率は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%を上下することがある 資料：地域福祉課

⑪ 児童虐待の状況

児童虐待の通告件数は、この2年間は500件前後となっています。

● 児童虐待通告件数の推移

	通告件数（件）	台帳管理件数（件）
2013（平成25）年度	358	182
2014（平成26）年度	360	241
2015（平成27）年度	395	300
2016（平成28）年度	511	406
2017（平成29）年度	491	438

資料：子育て支援課